



2006年3月6日 第2006-23号

【発行】J A M

【発行責任者】大山勝也

【編集】社会政策局

TEL 03-3451-2586

E-MAIL : [syakai@jam-union.or.jp](mailto:syakai@jam-union.or.jp)

## 2006年度政府予算案が衆議院で可決

3月2日、定率減税の全廃を含む2006年度予算案が衆議院本会議において、賛成340票、反対134票で可決され、参議院に送付されました。

連合は事務局長談話を発表。「二極化が進行する国民経済の実態を直視せず、予算案を無修正で通過させた。ライブドア『メール』問題による混乱のなか、十分な予算審議を尽くすことなく、歳出の総額削減のみを優先した「負担増・給付減」の予算を決定したことはきわめて遺憾」と述べています。談話の概要は次の通りです。

1. 連合は、デフレ脱却と持続的な経済成長への道筋を固めることが重要との認識に立ち、サラリーマン増税の阻止と不公平税制の是正、社会保障制度の一体改革、子育て支援の強化、雇用のセーフティネットの強化等を重点政策として取り組んできた。特に定率減税廃止の撤回を強く求め、全組織一体となった行動を展開し、予算委員会公聴会で格差拡大問題を提起する意見陳述を行うなど国会内外の行動を通じて訴えてきた。しかし、地域や職場の組合員、市民の声を真摯に受け止めないまま、与党の数の力によって採決に至った。国民の声を無視するに等しい行為であり、まったく許し難い。
2. マクロ経済指標によれば景気は回復過程にあるとはいえ、不安定雇用の増大や若年未就業問題など雇用の二極化が進み、地域間格差は大きく、所得・資産格差も拡大しつつある。しかし政府は、「小さな政府」の名のもとに、雇用対策や社会保障基盤の強化など本来政府が担うべき役割まで縮小しようとしている。
3. わが国では税による所得再分配機能は弱く、しかも低下してきている。低所得層が大きく増加しつつある現在、定率減税の廃止をはじめサラリーマン狙い撃ちの増税が実施されれば、さらなる格差拡大につながり国民生活に負の影響をもたらすことは明白。格差拡大と二極化が進行しデフレ脱却の道筋が見えない状況で、次々と負担増を打ち出し、セーフティネットや公共サービスの一方向的な削減・縮小をはかる予算編成

では、個人消費を抑制し景気悪化と再デフレにつながりかねず、財政再建にも結びつかない懸念が大きい。

4. 連合は、何よりも生活・雇用の安定と将来不安の解消をはかることを優先し、二極化と格差拡大に歯止めをかける予算への組み替えを強く求め、引き続き参議院段階において、その実現をめざしていく。

### 連合・民主党が抗議の街宣実施

また、翌3日に連合は、東京・浅草雷門前で、民主党と共同で抗議の街頭宣伝を実施。民主党からは小川勝也参議院議員が駆けつけ、メール問題について陳謝した後、「BSE、耐震強度偽装、ライブドア、官製談合の4点セット、そして格差問題について、しっかり追及したい。小泉政権は、真面目に汗を流して働く人に厳しい、いびつな社会を作ってしまった。そして、追い討ちをかけるように負担増を求めている。こうした間違った政策のベクトルを直し、政治を国民の手に取り戻すためにがんばる」と訴えました。

### 所得分配の改善で二極化に歯止めを

連合の高木会長は、経済・社会の様々な側面で格差が拡大しているにもかかわらず、政府与党が、十分な審議時間を取らずに予算案や定率減税廃止案の衆議院通過をさせたことを、厳しく批判。さらに「働き方の二極化、低所得層や生活保護世帯の急増などにより、若者を中心に将来に希望が持てない人が増えている。その一方で、株主への配当や内部留保は増えている。国民は、社会の格差拡大・二極化への懸念を強めている」と指摘し、所得分配を改善し、二極化に歯止めをかけることが不可欠と訴えました。